

平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月29日

上場会社名 株式会社フリークアウト 上場取引所 東
 コード番号 6094 URL https://www.fout.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 本田 謙
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 横山 幸太郎 (TEL) 03(6721)1740
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の連結業績 (平成26年10月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	3,105	31.2	49	△67.4	42	△69.4	49	21.0
26年9月期第3四半期	2,366	—	152	—	137	—	40	—

(注) 包括利益 27年9月期第3四半期 △1百万円(—%) 26年9月期第3四半期 41百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	7.82	7.51
26年9月期第3四半期	7.38	6.78

- (注) 1. 当社は第3四半期の業績開示を平成26年9月期より行っているため、平成26年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成26年2月26日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 当社は、平成26年6月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成26年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成26年9月期第3四半期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第3四半期	3,059	2,354	76.3
26年9月期	2,919	2,368	78.3

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 2,335百万円 26年9月期 2,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想 (平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	39.5	110	△42.5	120	△30.3	90	82.3	14.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

なお、当第2四半期連結会計期間より、重要性が増したためM.T. Burn株式会社を連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、重要性が増したためFreakOut (Thailand) Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期3Q	6,292,660株	26年9月期	6,212,660株
② 期末自己株式数	27年9月期3Q	7,000株	26年9月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期3Q	6,284,220株	26年9月期3Q	5,503,991株

(注) 当社は、平成26年2月26日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済対策及び日銀による金融緩和を背景に、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も和らぎつつあり、穏やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが関連するインターネット広告市場においては、平成26年の広告費(注1)が1兆519億円(前年比12.1%増)と広告費全体の17.1%を占めるまでに拡大しております。そのうち、運用型広告費(注1、2)においては、5,106億円(前年比23.9%増)と高い成長をしております。

(注)1 株式会社電通「2014年日本の広告費」平成27年2月24日

- 2 運用型広告とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法のこと。検索連動型広告や一部のアドネットワークが含まれるほか、新しく登場してきたDSP/アドエクスチェンジ/SSPなどが典型例。なお、枠売り広告、タイアップ広告、アフィリエイト広告などは、運用型広告には含まれない。

このような状況のもと、当社グループは、マーケティング・テクノロジー・カンパニーとして、RTB技術及びビッグデータ解析技術をコアとするDSP事業を展開し、幅広い業種における広告主の広告効果の最大化に取り組みました。さらに、当社グループは、当第2四半期連結会計期間よりM. T. Burn株式会社を連結子会社化し、ネイティブ広告ネットワークに注力し媒体社に対する収益最大化にも取り組みました。

以上の取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,105,443千円(前年同四半期比31.2%増)、営業利益49,651千円(前年同四半期比67.4%減)、経常利益42,155千円(前年同四半期比69.4%減)、四半期純利益49,166千円(前年同四半期比21.0%増)となっております。

なお、当社グループはDSP事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,059,943千円(前連結会計年度末は2,919,636千円)となり、140,307千円増加しました。

流動資産は、2,448,644千円(前連結会計年度末は2,415,791千円)となり、32,852千円増加しました。これは主に、現金及び預金の減少217,141千円があったものの、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加219,686千円、その他の増加40,013千円によるものであります。

固定資産は611,299千円(前連結会計年度末は503,844千円)であり、107,455千円増加しました。

有形固定資産は278,875千円(前連結会計年度末は249,880千円)、無形固定資産は9,420千円(前連結会計年度末は9,453千円)、投資その他の資産は323,003千円(前連結会計年度末は244,510千円)となりました。

有形固定資産の増加の主な要因は、サーバー等の購入に伴うものであります。投資その他の資産の増加の主な要因は、投資有価証券の取得等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、705,786千円（前連結会計年度末は550,786千円）となり、154,999千円増加しました。

流動負債は、561,999千円（前連結会計年度末は521,804千円）となり、40,195千円増加しました。これは主に、賞与引当金の増加26,828千円、仕入の増加に伴う買掛金の増加25,854千円によるものであります。

固定負債につきましては、143,787千円（前連結会計年度末は28,982千円）となり、114,804千円増加しました。これは主に、長期借入金金の増加108,000千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,354,157千円（前連結会計年度末は2,368,849千円）となり、14,692千円減少しました。これは主に、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加41,185千円があったものの、少数株主持分の減少59,576千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の業績予想につきましては、平成27年4月20日付の「平成27年9月期 第2四半期決算短信」で公表しました通期の業績予想から変更ありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

従来、税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しておりましたが、より合理的かつ正確に算定を行うため、第1四半期連結会計期間より年度の決算と同様の方法で計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,823,563	1,606,422
受取手形及び売掛金	505,958	725,645
繰延税金資産	6,113	17,112
その他	87,128	127,142
貸倒引当金	△6,972	△27,678
流動資産合計	2,415,791	2,448,644
固定資産		
有形固定資産	249,880	278,875
無形固定資産	9,453	9,420
投資その他の資産		
投資有価証券	60,363	94,415
敷金及び保証金	181,907	182,250
繰延税金資産	2,240	1,976
その他	11,709	47,855
貸倒引当金	△11,709	△3,494
投資その他の資産合計	244,510	323,003
固定資産合計	503,844	611,299
資産合計	2,919,636	3,059,943
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,790	258,645
未払法人税等	39,278	35,110
賞与引当金	-	26,828
その他	249,735	241,415
流動負債合計	521,804	561,999
固定負債		
長期借入金	-	108,000
資産除去債務	28,982	29,209
その他	-	6,577
固定負債合計	28,982	143,787
負債合計	550,786	705,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,043,142	1,046,742
資本剰余金	1,023,142	1,026,742
利益剰余金	210,298	251,483
自己株式	-	△15,771
株主資本合計	2,276,583	2,309,197
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,266	26,135
その他の包括利益累計額合計	8,266	26,135
新株予約権	84,000	78,400
少数株主持分	-	△59,576
純資産合計	2,368,849	2,354,157
負債純資産合計	2,919,636	3,059,943

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,366,096	3,105,443
売上原価	1,332,560	2,098,081
売上総利益	1,033,535	1,007,361
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	327,525	378,560
その他	553,780	579,149
販売費及び一般管理費合計	881,305	957,710
営業利益	152,230	49,651
営業外収益		
受取利息	79	177
持分法による投資利益	-	5,575
為替差益	12	1,919
その他	177	514
営業外収益合計	269	8,187
営業外費用		
支払利息	282	394
貸倒引当金繰入額	-	15,184
株式交付費	3,902	-
株式公開費用	10,294	-
その他	41	104
営業外費用合計	14,520	15,683
経常利益	137,978	42,155
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11,727
特別利益合計	-	11,727
税金等調整前四半期純利益	137,978	53,882
法人税等	97,356	72,829
少数株主損益調整前四半期純利益	40,622	△18,946
少数株主損失(△)	-	△68,113
四半期純利益	40,622	49,166

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	40,622	△18,946
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,208	17,867
その他の包括利益合計	1,208	17,867
四半期包括利益	41,831	△1,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,831	67,036
少数株主に係る四半期包括利益	-	△68,115

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはDSP事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。